

アルジェリア政治・経済月例報告
(2023年7月)

2023年7月
在アルジェリア日本国大使館

内政

- 2日、前日付のバダリ高等教育・科学研究相の通達で、大学のカリキュラムに英語を導入することが正式に決定。
- 4日、テブン大統領は、国軍関係者への叙勲伝達式を開催。同日、恩赦(対象者は一般犯罪で拘束中の8,537人)に関する大統領令に署名。
- 6日、野党・文化と民主主義のための連合(RCD)は、第3回全国評議会を開催し、次回大統領選に向けた議論への参加を呼びかけ。
- 6日、野党・民主国民連合(RND)は、連帯の強化及び国家の将来の安定化を目的としたイニシアティブに関する会合を開催。
- 9日、テブン大統領は、シェルシエルの士官学校の卒業式にシェングリハ参謀総長と共に出席。
- 9日、野党RCDは、人権の尊重、政治・メディア界の緊急かつ効果的な開放を提唱。
- 15日、ベンアブドゥルラフマーン首相は、UNDPとの協力の下、「透明性・汚職防止・汚職撲滅のための国家戦略(2023-2027)」の発表式典を主催し、汚職撲滅とグッド・ガバナンス促進のための国内外での取組を強調。
- 19日、テブン大統領は、ヒジュラ暦1445年の新年に際し、自国民・自国の幸福を祈念。
- 19日、南部のタマンラセットで多数の死傷者(死亡34名、負傷12名)が巻き込まれる交通事故が発生。大統領、首相、上院議長等が弔意表明。
- 20日、上下両院が会期末。
- 23日、第14回アルジェリア全国労働者組合(UGTA)特別総会が開催され、タクジュート新事務局長が任期5年で選出。
- 23日からカビリー地方等東部16県で森林火災が発生。消火作業に当たった軍関係者を含め多数の死傷者が発生。24日、テブン大統領は、森林火災の被害者及びその親族に対する弔意のメッセージを発信。26日までに80%が鎮火。
- 27日、メラッド内務・地方自治・国土整備相は、テブン大統領の代理としてブイラ県を訪問し森林火災の犠牲者・遺族に対し弔意を表するとともに、同31日には、クリク国民連帯・家族・女性相と共にアルジェで哀悼の意を表明。
- 30日、テブン大統領は、バカロレア試験及び中等教育修了試験の成績上位者の表彰式を人民宮殿で主催。
- 31日、テブン大統領は、組織活性化のため、中央4人、地方24人の幹部を含む警察当局の人事刷新を下命。

外交

- 2日、テブン大統領は、ソウザ・ポルトガル大統領と電話会談。時期は未定なるも次期訪問の実施について合意。同日、マツアレッタ伊大統領とも電話会談。
- 2-3日、次官級の第2回アルジェリア・伊戦略対話を実施。
- 3日、外務省はコミュニケで、ヨルダン川西岸地区ジェニンでのイスラエルの攻撃について断固として非難する旨声明。

- 3日、アッターフ外相は、フックストラ・オランダ外相と電話会談。
- 3日、外務省はコミュニケで、テブン大統領が大使18名、総領事3名及び領事2名の人事異動を行った旨発表。
- 4日、大統領府はコミュニケで、テブン大統領がバイデン米大統領からの祝電で、独立61周年への祝意が伝えられた旨発表。
- 4日、米海軍の遠征高速輸送艦USUS Trentonがアルジェ港に寄港、艦上レセプション開催。
- 5-6日、アッターフ外相は、アゼルバイジャンを訪問し、非同盟運動閣僚会合に出席。
- 6日、テブン大統領は、イスラエルから攻撃を受けたヨルダン川西岸地区ジェニンの復興を目的として、パレスチナ自治政府に3,000万米ドルの拠出を決定。
- 6日、アッターフ外相は、非同盟運動(NAM)調整ビューロー閣僚会議出席のためアゼルバイジャンを訪問。同会議議長のアリエフ大統領を表敬しテブン大統領の同国訪問への提案を受けたほか、同国国民議会議長やバイラモフ外相と会談。
- 8日、テブン大統領は、レベロ・デ・ソウザ・ポルトガル大統領と電話会談。
- 8日、アッターフ外相は、イランを訪問。ライスイ大統領を表敬しテブン大統領の同国訪問への提案を受けたほか、アミール・アブドラヒアン外相と会談。
- 10日、テブン大統領は、エルシーシ・エジプト大統領と電話会談。共通の関心事項について意見交換するとともに、二国間会談の実施に合意。
- 11日、アッターフ外相は、プリンケン米國務長官から第6回米・アルジェリア戦略対話のための早期訪米を打診する書簡を受領。
- 15-16日、テブン大統領は、カタールを訪問し、タミーム首長と会談。経済、貿易、エネルギー、技術等の二国間関係、地域的・国際的な諸問題について協議。
- 15日、国民議会(下院)代表団は、コートジボワールを訪問し、第49回イスラム協力機構加盟国議会連合執行委員会会合に出席。
- 16日、メラッド内相は、ケニアを訪問し、テブン大統領の代理で第5回AU中間調整会合に出席。
- 17-21日、テブン大統領は、中国を国賓訪問。代表団は、アッターフ外相やファーイド財務相等の閣僚8人に加え、アルジェリア経済再生評議会(CREA)や経済関係者を含む計151人。首脳会談や協力協定・覚書への署名、ビジネスフォーラム参加に加え、李首相や趙全人代常務委員長と会談。
- 20日、外務省は、イスラエルによる西サハラのもロッコ帰属承認に関する決定について、国際法及び安保理決議への明らかな違反であるとする非難声明を発出。
- 21-22日、テブン大統領は、訪中の帰路でトルコを訪問し、エルドアン大統領と会談。
- 23日、ベンアブドゥルラフマーン首相は、テブン大統領の代理として伊を訪問し、開発及び移民に関する国際会議に出席。ミーカーティ・レバノン首相及びメローニ伊首相と会談。
- 24日、外務省は、駐アルジェリア・デンマーク大使及びスウェーデン臨時代理大使を招集し、コーラン焼却事案に関する正式な抗議及び非難の意を伝達。
- 25日、アッターフ外相は、タックス・タンザニア外相と電話会談。
- 25日、シェングリハ国軍参謀総長は、当国を訪問したドラゴネ伊国防参謀長と会談。
- 25日、アッターフ外相は、ビルストロム・スウェーデン外相と電話会談。
- 25日、アッターフ外相は、当国を訪問したシソン米國務次官補(国際機関担当)と会談。人権理事会や安保理等の国際機関における協力の強化等について議論。同日、テツビ法相とも会談。
- 26日、外務省は、ニジェール情勢に対する深い懸念を表明し、体制転覆の試みを断固非難す

る旨の声明を発売。同日、アッターフ外相は、マスドゥ・ニジェール外相と電話会談。

●26-28日、ベンアブドゥルラフマーン首相は、サンクトペテルブルク開催のロシア・アフリカサミットに出席。テブン大統領のメッセージを代読したほか、アガール・スーダン主権評議会副議長やゴイタ・マリ暫定大統領と会談。

●27日、テブン大統領は、パリのグランド・モスクのハフィズ院長と電話会談。

●27日、ルセフBRICS開発銀行新総裁(元ブラジル大統領)は、当国の加盟申請への全面的な支持を表明するとともに、BRICSの拡大を歓迎。

●29日、テブン大統領は、タロン・ベナン大統領と電話会談。両国は、ニジェールの憲法秩序の回復と正当に選出されたバズム大統領の復権を要求。同会談は、翌30日ナイジェリア開催の西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)臨時首脳会談の前夜に実施。

●31日、アッターフ外相は、二国間合同委員会開催のため当国を訪問したタックス・タンザニア外相と会談。翌8月1日にはテブン大統領が同外相と会談。

●31日、アッターフ外相は、イスラム協力機構(OIC)のオンライン会合に出席。コーラン焼却等の行為に関し、関係国に対し断固とした対応を要求。

●31日、アッターフ外相は、パキスタンで発生したテロ事件について哀悼の意を表明。

●31日-8月2日、シェングリハ国軍参謀総長は、ロシアを訪問。ショイグ国防相らと会談するとともに、ジューコフスキー空軍基地を訪問。

経済

●3日、中小企業投資信用保証基金(CGCI Pme)は、活動報告書を発表。2022年は、前年比57%増505件310億ディナールを保証。また、6月末までに銀行等金融機関に対する特定サービスを提供するウェブプラットフォームを開始する予定。

●2日、テブン大統領は、閣議にて、在外自国民コミュニティの、特に当国の経済発展に寄与する専門家や経営者の帰国の促進の重要性を強調。また、農業灌漑及び工業廃水の処理水利用に係る計画の策定を指示。アルジェリアポストによる金融及び電子決済サービス拡大並びにサイバーセキュリティ確保につき議論しつつ、2024年後半までの光ファイバー導入促進及びインターネットに係るサービスと速度改善に係るガイドラインを示した。

●2日、ワリード知識経済・スタートアップ・零細企業相は、イーウォン・マレーシア起業家・協力開発相と会談。

●3日、アウン産業・製薬相は、ステランティス・フィアットグループと面会し、オラン県でのフィアット工場建設の進捗状況を確認。

●3日、エネルギー鉱業省は、8月の日量2万バレルの追加減産を発表。同月の当国の石油生産量は94万バレルとなる見込み。

●4日、アルカブ・エネルギー鉱業相は、ロシア・ロスアトム社のヴォロンコフ中東北アフリカ局長兼代表と面会し、原子力エネルギー及び医療における原子力利用に関する協力について協議。

●5日、テブン大統領は、独立61周年に際して、アルジェ県、ブーメルデス県、ティパザ県を訪問。アルジェでは、14,442戸の賃貸住宅建設事業の開始、重症熱傷病院の開設、また新メディアシティ建設事業を開始。ブーメルデス県及びティパザ県では、それぞれ海水淡水化プラント建設事業を開始(現在、オラン県・ベジャイア県、エル・タルフ県、ブーメルデス県、ティパザ県での日量30万m³のプラント5基の建設を計画)。海水淡水化事業は、地下水保護のため、2030年までに飲料水需要の65%、将来的には80%を供給することを目標とする。

- 6日、ベンアブドゥルラフマーン首相は、政府会合を主催し、特に税制や公共サービスでの金融デジタル化の進捗、国営銀行の資本開放、自由貿易区設置の進捗状況を確認。また、グリーン水素に関する大学コース開設につき議論。
- 7日、ヘンニー農業・農村開発相は、2025年末までに穀物貯蔵能力を900万トンに増加させるプログラムを開始。また、軟質小麦輸入額の50%減を目的として、2025年までに国内南部100万ヘクタールの灌漑計画を公表。酪農部門に関しては、補助金による牛乳の流通監視デジタル・プラットフォームの立ち上げを主導。
- 6日、国内ECサイトOuedknisは、アルジェリア中央銀行と電子決済に係る覚書に署名。
- 9日、国営石油公社ソナトラックは、仏タルエナジーズ社とLNGの売買契約延長に係る契約を締結し、エネルギー転換と再生可能エネルギーに関する覚書を締結。同契約には投資も含まれており、生産量は現在の日量約6万バレル(石油換算)から10万バレル(石油換算)に増加する見込み。
- 9日、アルジェリア・ベンチャー(アクセラレーター)は、国際労働機関(ILO)の協力の下、グリーン経済分野で活躍するスタートアップ15社のためのプログラムを開始。
- 10日、アウン産業・製薬相は、第9回二国間合同委員会出席のためヨルダンを訪問。アル＝ハサーウネ首相兼国防相を表敬したほか、同国産業相と両国の経済・商業・投資協力強化ロードマップ策定の検討を表明。
- 10日、ソナトラックは本年1－5月で炭化水素部門210億米ドルを輸出。5月下旬の市場生産量は6,800万トン(石油換算)であり、うち輸出されたのは3,800万トン。
- 10日、ファーイド財務相は、税制強化及び効率向上を目的とした改革プロセスの一環として、長期間活動を停止していた国税審議会を再開。
- 11日、テブン大統領は、第1回輸出表彰式を開催し、2020－2022年の優秀輸出企業14社を表彰。
- 11日、ソナトラックは、伊ピオンビーノの新浮体式再ガス化ターミナルを通じて、伊ENI社向けに9,000万m³のLNGを初出荷し、実質的な商業運用を開始。
- 13日、エア・アルジェリアは、今月26日からの週3便のサンクトペテルブルグ便の就航を発表。
- 16日、ハッカール・ソナトラック総裁は、オミンガ・コンゴ(民)国営石油会社SNPC社長と会談。石油製品の開発、輸送、加工、流通、供給、及び研修に関する覚書を締結。
- 16日、アルジェのウアリ・ブーメディエン国際空港の国内・国際両ターミナルの連絡橋が開通。
- 18日、国民評議会(上院)は、透明性の強化、デジタル化、スタートアップ企業の市場アクセス簡素化を目的とした、市場管理一般規則を定めた法案を可決。
- 18日、国営ガス公社ソネルガスは、アルジェ県、セティフ県、ブリダ県、マスカラ県で電気自動車用の充電ステーションを設置し、今月からサービス利用を開始する旨発表。
- 19日、アマラ外務省儀典長は、アラブ経済社会評議会等の本部をアルジェに設置する協定に調印。
- 19日、ロシアのバイオテクノロジー企業BIOCAD社は、当国製薬グループSAIDAL社に対し、5種類の抗がん剤製造に関する技術移転の開始を発表。
- 20日、ベラリビ住宅・都市計画相は、テブン大統領訪中同行の機に、倪虹・住宅都市農村建設部長と会談。当国ブヘズールの都市開発を検討する共同委員会の設置に合意。
- 21日、テブン大統領は、中国CCTVのインタビューで、当初段階で15億米ドルを拠出し新開発銀行(NDB)への正式加盟申請を行った旨表明。IMFや世界銀行の活動が有益ではない事例もあるとして、当国はBRICSグループに一層適していると表現。宇宙科学、高等教育、製薬産業、

南北を結ぶ鉄道、鉱業など、あらゆる分野で中国との共同プロジェクト実施への意欲を語ったほか、合併会社の設立による宇宙航空分野での訓練開始の意向を表明。

●24-26日、ヘンニー農業・農村開発相は、ローマで国連食料システムサミット2年後会合に参加。

●23日、アジャル・ソネルガスCEOは、ラ・カメラ国際再生可能エネルギー（IRENA）事務局長と面会。また24日、アルカブ・エネルギー鉱業相とも面会し、協力強化につき協議。

●24日、ソネルガスによる2,000MWの太陽光発電事業の入札の開札が開始。99件の入札のうち、77件が技術審査を通過。

●26日、テブン大統領訪中の際、当国エネルギー製品輸送協会（STPE）と、中国土木建設集団（CCECC）及び中国中車（CRRC）長江は、当国に大型ワゴン製造工場の設立の意向を発表。年間2,000台の貨車及びその他鉄道車両を生産し、鉄道車両の保守サービスの提供を計画。現地調達率25-35%で、一部予備部品の現地生産を含め、中国から当国への大きな技術移転を目指す。

●26日、ジトゥニ商業輸出促進相は、同省の経済管理・不正抑止新局の新設式を行い、商業活動のモラルを高め、企業の独占を防ぐことを目的に、業務管理レベル向上の必要性を表明。

●26日、アルカブ・エネルギー鉱業相は、年内に300か所、2024年末までに更に1,000か所の電気自動車充電ポイントを設置する旨言及。

●27日、日本とアルジェリアは、官民合同経済委員会の設立協定に署名。

●28日、SAIDAL社CEOは、バトナ県のインスリン製造工場建設予定地で、中国企業代表団と面会し、両者の提携により国内市場の需給を満たし、中東・アフリカ地域へ輸出する目標を発表。

●29日、ナディル炭化水素規制局（ARH）局長は、2023年上半期の石油製品の国内消費量が869万トンであり、前年同期比で6.7%増加した旨発表。

●29日、伊から65,000箱の抗ビタミンK剤（抗凝固剤）が緊急輸入された。全国調剤薬剤師組合（SNAPO）長は、市場の割当が変更や、国際的研究所による独占のための国内在庫不足が理由と説明。今後、追加で30万箱が順次輸入される予定。

●30日、ヤサー再生可能エネルギー・省エネ庁（CEREFE）コミッショナーが気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第三作業部会の副議長に選出。

●31日、ベンアブドゥルラフマーン首相は、閣僚及び国家経済社会環境評議会（CNESE）議長の出席のもと、輸出振興国家戦略の策定、評価、監督を所掌する輸出促進国家評議会（CNCP E）の設置式典を主宰。

●31日、乳製品会社Soummam社は、ロシアからの粉ミルク輸入に際するハラル証明書の取得につき、ロシア農業省と協定を締結した旨発表。

●31-8月2日、アルカブ・エネルギー鉱業相は、ソナトラックやソネルガス等の総裁と共に、ジンバブエを訪問。ムナンガグワ同国大統領と面会したほか、チタンド鉱山鉱業開発相との間で、エネルギー分野での二国間協力発展のための覚書に署名。

治安

●1日、国軍は、6月21日-27日実施の掃討作戦でテログループ支援者11人を逮捕した旨発表。またボルジ・バジ・モクタール県では、テロリスト1人が軍当局へ投降。同テロリストは、サヘル地域の武装テロ組織に2012年に加入し、投降時には、カラシニコフ小機関銃1丁、手榴弾2個及び多数の弾薬等を所持。

●6日、国軍は、6月28日-7月4日実施の掃討作戦でテログループ支援者1人を逮捕した旨発

- 表。また、イリジ県イナメナス地区で、カラシニコフ小機関銃1丁及び多数の弾薬を押収。
- 7日、憲兵隊は、ミラ県での国道検問中に武器密売網の構成員4人を逮捕し、手製銃3丁、多数の猟銃用薬莖及び火薬等を押収した旨発表。
 - 12日、国軍は、7月5日－7月11日実施の掃討作戦で、タマンラセット県でテロリスト1人を逮捕した旨発表。同逮捕者はサヘル地域で活動するテログループに2014年から参加。またアドラール県では、テログループ支援者2人を逮捕し、FMPK型機関銃1丁、カラシニコフ小機関銃1丁及び多数の弾薬を押収。
 - 13日、オラン県警察は、スペイン産コカインに関する情報を得てオラン港を捜査。不審車両からコカイン5.794キログラム及び現金200万ディナールを押収し、容疑者2人を逮捕した旨発表。
 - 15日、憲兵隊は、アルジェ県ボルジェル・キッフアン地区で刃物と猛犬を使った乱闘の通報を受け、刃物、犬2頭、向精神薬等を押収し、街頭暴力集団の構成員14人を逮捕した旨発表。
 - 20日、国軍は、12日－18日実施の掃討作戦でテログループ支援者3人を逮捕した旨発表。
 - 26日、司法当局は、23日から発生した東部16県での森林火災につき、放火又は失火の容疑で計16人を逮捕した旨発表。
 - 27日、国軍は、19日－25日実施の掃討作戦でテログループ支援者2人を逮捕した旨発表。またブリダ県では、手製爆弾1個を発見し破壊した。
 - 30日、モスタガネム県裁判所付の予審判事が、職権濫用及び身分詐称の嫌疑をかけられた同裁判所の元書記に対し執務室で取調べを行った際、元書記から拳銃で撃たれ、腹部を負傷。元書記は憲兵隊員と書記長によって取り押さえられたが、拳銃の入手経路及び執務室への持ち込み方法は現時点で不明。
 - 31日、国軍は、同月29日にボルジ・バジ・モクター県で、テロリスト1人が軍当局へ投降した旨発表。同テロリストは、2011年からサヘル地域のテログループに加入していた。